

自民党政権が続けば

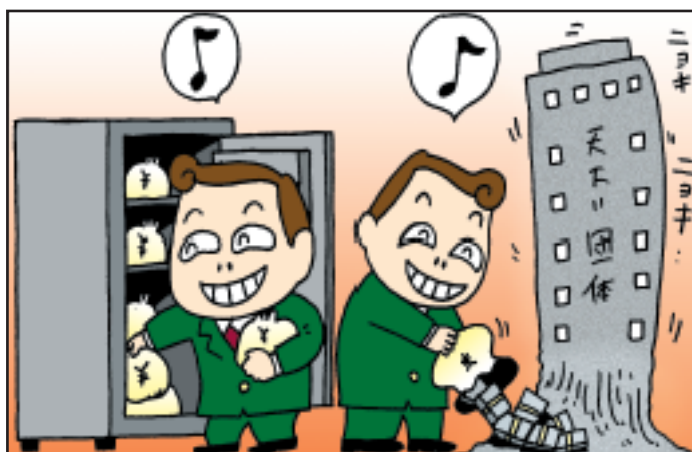
社会保険庁の腐敗体質はそのまま



特殊法人に看板を変えるだけ

「日本年金機構」の職員の多くは社会保険庁からの横滑り。体質や文化は何も変わりません。

職員の身分は「非公務員」なのに、その給与は全額税金から。しかも現在よりも給料は上がるかもしれません。



年金保険料の無駄遣いはこれからも続く

年金保険料は永久に流用します。しかも流用の対象は拡大します。

保険料を使って、全国に天下り団体が運営する年金教育センターや年金PRセンターが乱立する危険性もあります。

日本年金機構のアルバイト給料や庁舎建設費も、年金保険料から支出されます。



天下りやり放題・国民のチェックも効かず

見かけ上は「非公務員」なので、天下り規制の対象にならず、天下りはやり放題になります。

不祥事が発生しても、「日本年金機構」の責任者は国会に出席するかどうかはわかりません。

年金を官僚に食いつぶされたい人は自民党

民主党が政権をとれば

社会保険庁を国税庁に吸収合併、納付率向上とコスト削減を実現します

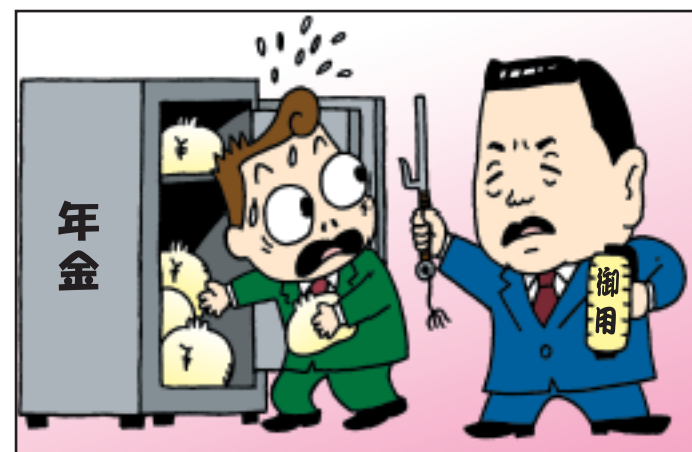


「歳入庁」で税金と保険料を一緒に集めます

モラルの高い国税庁との統合で、社会保険庁の組織・職員の体質を徹底的に改めます。社保庁職員は厳選し、きちんと働く職員だけを移します。

徴収事務などのダブリ仕事をなくし、組織のスリム化や人員削減を進め、コストを減らします。

国税庁の徴税のノウハウや情報を活用し、年金保険料を確実に集めます。



年金保険料の流用は禁止

年金保険料は年金給付以外には使いません。

歳入庁は国の機関であり、職員は公務員なので、業務や給与水準は国会が厳しく監視します。

天下り規制の対象になるので、政官業の癒着と、天下りによる税金の無駄遣いを防止できます。



国民へのサービスが向上します

税と年金の納付や相談が一か所でできるように。「納付率向上」「コスト削減」「ワンストップサービス」で国民にとっては一石三鳥の効果です。

不祥事が起きたときには、歳入庁長官は国会に出席し、説明する義務を負います。

年金の不安を解消したい人は民主党



社保庁改革